

4.3 情報メディア教育センター

4.3.1 理念・目的・教育目標

＜2003年度に設定した目標＞

1. 情報科学科目教育レベルの向上
2. 情報活用能力の教育
3. マルチメディア活用能力の教育

（現状の説明）

1981年に創設された情報処理研究センターは、当時最先端の情報環境として、大型汎用計算機とそれを利用するためのオンライン端末の導入、維持、運用を行ってきた。しかし、PCの発達とともに大型汎用機の価値は相対的に薄れ、また高速ネットワーク接続とインターネットの発展が、情報環境の意味を大きく変えた。この環境の変化を受け、情報メディア教育センターは「コンピュータ及びネットワークシステムを利用して、本学の教育と研究の推進を図ること」を目的として1999年に情報処理研究センターから改組、設立された。

一部の学部は独自のカリキュラムに従い情報関連の科目を提供しているが、学部ごとに個別の情報科目の提供を行わない学部については情報教育に関する全学科目（情報科学科目）を選択科目としてカリキュラムに組み込んでいる。これら情報科学科目の提供について、センターが責任を持っている。開講科目はすべて、選択科目として提供されている。なお、開講科目は次のとおりである。

「コンピュータ基礎」

「コンピュータ実践」（表計算、ホームページ作成、プレゼンテーション、データベース、マルチメディア、データ分析、シスアド講座、UNIX、映像処理、画像処理、情報デザイン、文書作成、ネットワーク、制御プログラミング）

「コンピュータ言語」（JAVA言語、C言語、CASL、BASIC言語）

理工学部は全ての情報科学科目について、また文学部および総合政策学部は情報の基礎科目について、学部開講科目の履修を指定もしくは必修化しており、それぞれの学部で情報科学科目を開講している。そのため、上記以外の各学部の学生が、センター開講の情報科学科目の履修対象者となる。

情報科学科目の基礎科目である「コンピュータ基礎」では、システムの利用方法（ログイン、電子メール、インターネット検索、情報倫理など）、およびワープロ、表計算、プレゼンテーションツールなどの基本的なソフトウェアの使い方について教育を行っている。特に、情報倫理教育については、e-Learningシステム（『株式会社ウェブクラス』のWeb Classを導入し、情報科学科目履修者を対象にIDを発行し、利用可能にしている）により、授業時間以外に教育を補完する形で実施している。これは、ネットワークを利用して自習の習慣化を支援するような仕組みであり、授業時間中に利用方法の説明を行い、

情報倫理の部分については各学生が好きな時間に、自宅や学内のPCから各自の進捗で学習を行うことができる。この科目の目的は、学部専門教育や高度な情報科学科目において、より専門的な情報活用などを学ぶための基礎知識及びコンピュータ等の操作能力を身に付けさせることである。

情報活用能力およびマルチメディア活用能力の教育については、「コンピュータ実践」において、表計算やプレゼンテーションのツールに特化した科目や、ネットワーク、データベース、マルチメディアを学ぶ科目を設けて、ツール類の高度な使用方法や情報科学全般について、より専門的な内容を学習したいという学生の要望にも対応できるカリキュラムを構成している。

その他、プログラミング言語については、2005年度は「コンピュータ言語」において、JAVA、C、CASL、BASICの4種類の言語についての教育を提供している。

(点検・評価の結果)

情報教育については、センターが全学科目のカリキュラム編成および開講を担当しているが、履修登録は第3希望まで可能な抽選方式をとっている。

基礎科目については延べ申込者数が受講可能者数の約3倍であり、第3希望までの申し込みであることから、その学期内で受講希望をほぼ満たすことができていると考えられ、開講科目数と受講希望者数のバランスがとれているといえる。

「コンピュータ実践 (マルチメディア)」については、2年度連続で約3.7倍の競争率となっている。こちらは開講科目数 (または履修可能定員数) が不足しており、開講数 (または履修可能定員数) の増加が必要である。また、情報活用のツールの実践的な利用を目的とした科目である「コンピュータ実践 (表計算)」や、「コンピュータ実践 (ホームページ作成)」の履修希望者も多く、これらへの対応も急務と考えられる。

「コンピュータ言語」の各科目および「コンピュータ実践 (UNIX)」、「コンピュータ実践 (情報デザイン)」といった高度な情報科学科目については、履修希望者数が少ない。特に、1時限目の科目については、希望者数が定員より少ないものもあるため、上記のような履修希望者の多い科目との開講時間の入れ替えなど、カリキュラムまたは時間割上の対策も必要である。

(改善の具体的方策)

1. 履修希望者の申し込み状況から開講科目数または履修可能定員数の不足と判断される科目については、授業数または履修定員数を増やす。そのためには基礎科目の開講数を減らすか、非常勤教員の採用数または教員の数を増やす必要がある。
2. 履修希望者が少ない科目については人気科目との開講時間の入れ替えといったカリキュラムまたは時間割上の対応が考えられる。
3. 新しい科目の開講については、授業の中でアンケートをとるなどして、学生のニーズの把握に努める。